

施策 No. 31	商工業の振興
--------------	--------

10年後のめざす姿	地域の特性である豊かな資源を活かしながら、事業者や関係団体と行政の連携等を進めることにより、市内企業の経営基盤の安定や、新規創業等による雇用の創出等、商工業の振興が図られています。
-----------	--

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「商業地などの賑わい」に関する市民満足度	3.3	% %	目標値	4.0	4.7	4.7		6.7	10.0	→
			実績値	4.7	4.5					
2 事業所数	2,814	事業所	目標値	2,800	2,800	2,800		2,800	2,800	○
			実績値	2,822	2,858					
3 小売店舗年間商品販売額	66,596	百万円	目標値	66,600	65,000	65,000		66,600	66,600	→
			実績値	64,967	64,967					
4 製造品出荷額	79,269	百万円	目標値	79,300	90,900	90,900		79,300	79,300	→
			実績値	90,852	90,852					
5 法人市民税納稅事業所数	1,556	事業所	目標値	1,556	1,556	1,556		1,556	1,556	○
			実績値	1,649	1,670					

総合評価		住みよさ指標の状況
C		住みよさ指標のうち、「商業地などの賑わい」に関する市民満足度については、ほぼ横ばいとなっているが、本市では創業者に対する支援を実施しているところもあり、「事業所数」「法人市民税納稅事業所数」については若干の増加が見られる。 また、「小売店舗年間商品販売額」「製造品出荷額」については、国が数年に一度実施する統計資料から引用されており、最新の指標値が発表されるまで据え置いている。

平成29年度の方向性	市内での雇用の場の創出や商工業の発展に向け、既存企業への各種金融支援や販路開拓支援、基盤支援等を引き続き進める。 企業誘致については、市内外の事業所からの用地ニーズに可能な限り応えられるよう、市内の企業用地に係る情報の把握及び提供に努める。
平成29年度の成果	市内事業所を訪問し、事業者の状況やニーズを確認しつつ、必要に応じて市補助金などの各種支援を案内した。また、販路開拓支援事業として、ベースアッププログラムを市HPに掲載し、事業者の経営に対する意識啓発に努めた。 企業誘致については、情報が必要な企業に対して企業立地促進制度の周知を行った。また、市内外の事業所からの用地ニーズに可能な限り応えられるよう、市内の企業用地に係る情報の把握に努めた。
課題 (めざす姿との差)	既存市内企業に対しては、廃業や市外移転の要因となる事項への解消に向けた取り組みを支援するなど、操業環境の充実に向けたより効果的な支援が必要である。 市外からの企業立地を進める上において、企業用地が不足する本市にとって、企業用地の確保も大きな課題である。
今後の方向性	市内事業者の訪問を継続し、より市内事業者の状況やニーズ把握により、事業者に寄り添った支援を検討して市内事業者の生産性の向上・雇用の創出などに結びつける。また、商工会との連携を深め、より事業者のニーズに対応した施策に努める。 企業誘致については、昨年に引き続き市内外の事業所からの用地ニーズに可能な限り応えられるよう、市内の企業用地に係る情報の把握及び提供に努める。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 事業拡張件数	-	件	設定値	3	3	3		3	↗
			実績値	1	2				
2 金融支援制度利用件数	63	件	設定値	152	152	152		236	→
			実績値	104	113				
3 「おみやげ品」開発店舗数(累積)	10	件	設定値	15	20	25		35	○
			実績値	26	36				
4 経営基盤支援補助件数	3	件	設定値	10	10	10		10	↘
			実績値	16	5				
5 産品ブランドPR回数	2	回	設定値	2	2	2		2	○
			実績値	2	2				
6 起業・創業支援数	8	件	設定値	25	25	25		25	↘
			実績値	16	4				
7 商談会等出展事業者数	4	件	設定値	7	10	10		7	→
			実績値	2	2				
8 企業の誘致件数	-	件	設定値	1	1	1		1	↘
			実績値	1	0				

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名 (所管課)	事業の目的		実施内容	
		事業の目的	実施内容	事業の目的	実施内容
1	商工業経営支援事業(信用保証料補助金) 産業観光課	市内の中小企業者が大阪信用保証協会の保証付き融資を受ける際に支払った信用保証料の一部を補助することにより、負担の軽減及び経営の安定を図る。	市小規模資金融資、府の開業支援・経営安定の為の制度融資を利用した場合の信用保証料の半額を補助した。 ・市小規模資金:20件 ・府経営安定サポート資金:10件		
2	商工業経営支援事業(中小企業資金利子補給金) 産業観光課	(株)日本政策金融公庫の一部融資を利用した事業者に対して、支払った利子の半額を3年間補助することにより、負担を軽減する。	(株)日本政策金融公庫の一部融資を利用した事業者に対して、支払った利子の半額を補助した。 ・経営改善資金:50件 ・新企業育成貸付(新規開業資金):6件 ・新企業育成貸付(女性、若者/シニア起業家支援資金):5件		
3	商業振興事業(商店街組織化支援) 産業観光課	地域商業の発展と商店街の再興を目的とする。	商店街の組織化及び活性化に向け取り組む地域店舗及び地域事業者等の支援を行った結果、南花台地域で、咲く南花台事業者の会が組織化された。		
4	商業振興事業(产品ブランド等お土産商品開発) 【戦略】 産業観光課	市内飲食店等による本市の農産物等の活用を推進することで、本市产品ブランドをはじめとするお土産品や商品の開発促進、および市民の地産地消の推進を図る。	農産品生産者と商業者の関係構築支援や、地元農産品の活用促進と事業周知及び地元農産品の活用定着に向けたフォローを実施した。 ・奥河内フルーツラリー(8~9月開催):36(参加店舗)、250(応募数)		
5	商工業振興事業(創業支援事業) 【戦略】 産業観光課	創業希望者及び創業後5年未満の事業者の創業支援を図る。	商工会において、創業希望者等を対象とする創業セミナーを年2回開催した。 ・セミナー参加者:14名(8月開催)、11名(12月開催)		

	商工業振興事業(起業家支援事業)	【戦略】	産業観光課
6	市内での新たな起業又は起業直後に必要な経費の一部に対し、補助金を交付することにより、産業の振興に繋がる起業促進を図る。	起業家に対して事業所用設備経費や広告宣伝費の補助を実施した。 ・事業所用設備経費補助:2件、170,000円 ・広告宣伝費補助:4件、327,000円	
7	商工業の振興(中小企業等経営基盤支援事業)	【戦略】	産業観光課
	市内の中小企業者が行う研究開発、産業財産権の取得及び人材育成に要する経費に対し、補助金を交付することにより、中小企業者の経営基盤の強化及び技術力の向上を図り、市内産業の発展に寄与する。	中小企業者に対して研究開発支援、産業財産権取得支援、人材育成支援の補助金を交付した。 ・研究開発支援:1件、50,000円 ・産業財産権取得支援:1件、100,000円 ・人材育成支援:3件、203,000円	
8	商工業振興事業(産業・観光振興事業施設整備等支援事業)	【戦略】	産業観光課
	市内において、産業・観光振興を図ることを目的とした施設の整備等に対し、補助金を交付することにより、市内産業の振興や交流人口の増加を図る。	制度のPRには努めたが、補助金申請はなかった。	
9	商工業の振興(販路開拓等支援事業)	【戦略】	産業観光課
	本市事業者の新規顧客開拓や事業領域の拡大等に向け、必要な情報や手法の提供等の支援を実施する。	事業者の個別課題解決支援や複数事業者の組織化による課題解決支援等の販路開拓等支援業務と、市内の特産品等を見本市・物産展等に出展する特産品工業振興事業を実施した。	
10	地元産品を活用した地域プロモーションの推進	【戦略】	産業観光課
	市内産品のブランド化の推進を通じ、地産地消の推進や地元産品の魅力向上を図る。	産品ブランドのホームページの維持管理やリーフレットを増刷(4,000部)し、産品ブランドのPRを実施した。	

【参考】 実施計画

第5次総合計画・実施計画は、3年を1期として策定し、計画期間中に実施すべき主要な事業について、その内容や実施期間等を具体的に示すことで、各事業を適切に進行管理するとともに、予算編成等の方針とするものです。当初予算案とあわせて策定し、毎年度改定（ローリング）を行います。

（1）実施計画の目的

第5次総合計画「基本計画」（まち・ひと・しごと創生総合戦略を含む）に基づく施策を展開するにあたり、事業の計画的かつ効果的な執行を図るために策定するものです。

（2）実施計画の役割

「実施計画」は、「基本計画」の各施策に示す「10年後のめざす姿」を実現するため、「住みよさ指標」の達成に必要となる主な事業等について、年次計画的に明らかにするものです。



分野別政策10 にぎわいと活力を創造する地域産業の振興

施策 No. 32	農林業の振興
--------------	--------

10年後のめざす姿	農林業の多様な担い手が育成・確保され、地域資源を活かした安定的かつ持続的な農林業が展開されており、多面的機能を有する豊かな森林空間が保たれています。
-----------	--

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 「農林業の振興」に関する市民満足度	5.1	%	目標値	5.1	5.4	6.9	7.5	10.0	○
			実績値	5.4	6.9				
2 農業従事者数(兼業農家含む)	934	人	目標値	934	934	934	934	934	→
			実績値	844	844				
3 林業従事者数	48	人	目標値	48	48	48	48	48	○
			実績値	48	48				
4 朝市・直売所の売上高	2.59	億円	目標値	6.00	7.20	7.20	7.20	7.20	↗
			実績値	6.00	7.15				
5 森林ボランティア登録数	86	人	目標値	86	95	103	120	145	↖
			実績値	90	81				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	奥河内くろまるの郷が道の駅に登録されたことにより、直売所の売上高や市民満足度は大幅に上昇した。農業従事者は、高齢化の進展等により増加には至らなかった。 森林ボランティア数は昨年より減少した。

平成29年度の方向性	今後においても担い手の確保、農地の維持のため、営農の支援、産地化の推進、6次産業化の推進、有害鳥獣対策の実施等の各施策を継続して推進する。 林業の推進に関しては、「第2期かわちながの森林プラン」に基づき、多様な主体の参加による森林保全活用を継続するとともに、「おおさか河内材」を市内外に供給し、森林林業・木材産業の活性化により森林資源の循環利用を推進していく。また、森林所有者向け講座を継続し、おおさか河内材販売促進協議会等の運営を推進する。 地域活性・交流拠点施設の道の駅登録を契機とし、農産物直売所やレストラン等に来訪者を増やし、農林産物の消費量を増やすことで、農林業の活性化を推進する。
平成29年度の成果	各種営農支援策や有害鳥獣対策の実施により、営農意欲の向上と農産物出荷量の増加、品揃えの充実に努めた。これにより、直売所における売上高の拡大に寄与したものと考える。 地域活性・交流拠点施設(奥河内くろまるの郷)は、道の駅として供用を開始したことにより、来訪者や売り上げが前年比より増加し、地産地消の推進・交流人口の増加に寄与した。林業の推進については、「第2期かわちながの森林プラン」に基づき各種施策を進め、市直営による間伐事業や、林業事業体への補助事業によって森林環境の保全を行った。森林への関心向上プログラムとして地元材である「おおさか河内材」の販売主体となるおおさか河内材販売促進協議会の立ち上げ支援や「木のある暮らしproduct」の開発を行い、地元材の利用推進を図るとともに、森林所有者向けの講座を開催した。
課題 (めざす姿との差)	直売所の売上は前年比で着実に増えてはいるものの、品揃え等に課題がある状態である。また依然として当市は自給的農家主体であり、高齢化の進展も著しいことから、今後とも営農支援による販売農家の育成、担い手の確保等の取り組みを継続して実施する必要がある。 地域活性・交流拠点施設に関しては、道の駅登録による効果とはいえ、前年度比1.4倍となる来場者数であったことは評価できる。 「第2期かわちながの森林プラン」は始まったばかりであり、進捗管理を継続し、成果を確認しながら適宜必要施策の検討などを行っていく。
今後の方向性	今後においても販売農家の育成や担い手の確保、農地保全のため、適切な営農指導、産地化及び6次産業化の推進、有害鳥獣対策、農地集積等の各営農支援策を継続して行っていく。 地域活性・交流拠点施設(奥河内くろまるの郷)は、道の駅のPR効果により、来訪者・売上ともに増加したが、今後ともこの水準が続くように、積極的に情報発信を行っていく。 平成31年度より国の森林環境税や森林経営管理法などが施行されるため、今後の対応を検討するとともに、「第2期かわちながの森林プラン」に基づく施策を継続する。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 新規就農者数	2	名	設定値 実績値	2 2	1 1	1 1	1 1	○	✓
2 新規認定農業者数	1	名	設定値 実績値	1 4	1 0	1 1	1 1	△	✓
3 「人と自転車にやさしいまちづくり」関連イベントの参加者数	320	人	設定値 実績値	400 450	500 349	600 610,000	500 600,000	→	✓
4 「奥河内くろまろの郷」エリア全体での来場者数	550,000	人	設定値 実績値	580,000 494,000	600,000 575,000	610,000 600,000	600,000 600,000	↗	✓
5 生産基盤補助(協業化・6次産業化補助)件数	2	件	設定値 実績値	3 2	2 2	2 2	2 2	○	✓
6 栽培講習会参加農家数	178	件	設定値 実績値	150 169	150 202	150 150	150 150	○	✓
7 間伐等整備面積(累積)	103	ha	設定値 実績値	190 218	300 305	400 400	600 600	○	✓
8 林道の舗装化率	46.0	%	設定値 実績値	48.0 48.0	49.0 48.0	51.0 51.0	54.0 54.0	→	✓

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)	
		事業の目的	実施内容
1	営農支援推進事業(販売農家の育成)	農林課	販売農家の育成により、直売所への地元農産物の安定的な供給を図り、地産地消の推進を進める。
2	営農支援推進事業(有害鳥獣対策)	農林課	安定的な農産物の栽培、営農活動の支援、農地の保全のため、イノシシ等からの農作物被害の防止を図る。
3	地域活性・交流拠点(道の駅奥河内くろまろの郷)の管理運営 【戦略】	農林課	指定管理による「道の駅奥河内くろまろの郷」の適切な管理運営。
4	奥河内くろまろの郷を核とした体験型観光推進プロジェクト	農林課	奥河内くろまろの郷を核とし、体験型観光を進め、交流人口の増加をめざす。
5	広域農道の整備(ふるさと農道整備事業負担金)	農林課	市南部における5つの谷を広域農道で結ぶことにより、農林産物輸送の効率化をはじめ、地域間交流の促進や交通アクセス改善による生活利便性の向上などを図る。
6	一般土地改良事業	農林課	農業の営農基盤となる農業用施設(水路、農道、ため池)を改修し、農業生産性や施設の安全性等の向上を図る。
7	林道の整備(林道整備工事) 【戦略】	農林課	市管理林道を整備し、林道の安全性の向上を図る。
8	森林プランの推進	農林課	第2期かわちながの森林プランに基づき森林林業の振興を図る。

施策 No. 33	観光の振興
10年後のめざす姿	河内長野の魅力を最大限に活かすとともに、おもてなしの心を持って観光客を受け入れる体制を整備するなど、観光の振興を図ることにより、交流人口が増加し、地域の人と訪れる人がふれあい、にぎわいが創出され、経済の活性化にも寄与しています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「観光事業」に関する市民満足度	5.1	%	目標値	5.7	6.3	7.0		8.0	10.0	○
			実績値	5.5	6.5					
2 観光入込客数	987	千人	目標値	1,027	1,005	1,020		1,051	1,076	○
			実績値	990	1,045					
3 観光ボランティア数	194	人	目標値	170	176	175		204	214	→
			実績値	170	170					

総合評価	住みよさ指標の状況
B	「ちかくて、ふかい 奥河内」をキヤッチフレーズに、様々なイベントやホームページなどにより観光魅力を発信した結果、住みよさ指標のうち、「観光事業」に関する市民満足度及び観光入込客数については増加しており、目標を上回っている。 また、観光ボランティア数については、養成講座実施などの人材育成に取り組んだ結果、横ばいで推移している。

平成29年度の方向性	さらなる交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るために、新たな観光振興計画を策定して、抜本的に観光振興の方向性を整理し、業務の効率化と、より効果的な施策展開が図れる手法の確立をめざす。
平成29年度の成果	本市における観光の現状と課題を整理するとともに、今後、本市観光施策の指針となる、新たな観光振興計画を策定した。 また、「ちかくて、ふかい 奥河内」をキヤッチフレーズに、ポスターや観光マップの作成などにより、観光情報の発信に努めた。
課題 (めざす姿との差)	さらなる交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るために、観光ニーズの把握や観光産業との関連強化、観光振興に係る組織体制の構築などが必要である。
今後の方向性	観光ニーズの把握や観光産業との関連強化、観光振興に係る組織体制の構築など、新たな観光振興計画に基づく施策の推進を通じ、「集客と消費を高める観光振興の推進」を進め、交流人口の増加と、市内経済の活性化を図る。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 市内観光地・観光施設外国人訪問者数	5,388	人	設定値	5,500	6,000	5,700		7,000	○	✓
			実績値	5,500	7,310					
2 観光案内所利用者数	6,845	人	設定値	7,000	7,000	8,300		7,500	○	✓
			実績値	6,622	8,005					
3 自然公園利用者数	8,000	人	設定値	55,000	55,000	55,000		58,000	○	
			実績値	56,000	55,005					
4 観光協会HPアクセス数	400,884	件	設定値	355,000	400,000	440,000		400,000	○	
			実績値	408,704	442,716					

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)		
		事業の目的	実施内容	戦略
1	観光施設管理事業(滝畠ダム自転車周遊化工事)		滝畠ダム右岸管理道路を自転車が通行出来るようにする。	産業観光課 滝畠ダム右岸管理道路において自転車ゲート等を設置し、自転車の通行に関する整備を実施した。
2	観光施設管理事業(観光トイレ事業)		民間施設内の既設トイレを観光客が広く利用することができるようとする。	【戦略】 産業観光課 民間施設内の既設トイレを、観光客が広く利用できる観光ふれあいトイレとして指定した。 ・指定箇所(平成29年度末現在):5箇所
3	観光振興事業(観光振興計画策定事業)		観光振興の指針となる計画を策定する。	産業観光課 観光振興計画策定委員会において、「集客と消費を高める観光振興の推進」をめざす、「河内長野市観光振興計画」を策定した。
4	観光施設管理事業(河内長野荘 大規模改修事業)		重要な観光宿泊施設である河内長野荘について、施設の維持改善を図る。	産業観光課 河内長野荘における、3年毎の優先度の高い施設改修等を行い、宿泊施設の環境整備を実施した。
5	観光振興事業(公衆無線LAN環境整備)		市管理の観光誘客施設において、Wi-Fi環境を整備する。	【戦略】 産業観光課 市内2箇所に設置しているOsaka Free Wi-Fi環境の維持を行った。 ・整備場所(平成28年度整備):河内長野駅前観光案内所、道の駅・奥河内くろまろの郷
6	観光啓発事業(奥河内観光情報発信)		「ちかくて、ふかい 奥河内」をキーワードとした観光プロモーションを図る。	【戦略】 産業観光課 奥河内イメージのポスター作成やモンベルフレンドエリアとしてのプロモーションを実施した。

**施策
No. 34 雇用の確保と就労・労働環境の充実**

10年後のめざす姿 多様な働き方が選択でき、安定した雇用・就労機会が確保されているとともに、年齢や性別などにかかわらず安心して働き続けられる環境が整っています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「身近な場での働きやすさ」に関する市民満足度	3.7	%	目標値	4.3	5.0	5.5		6.9	10.0	○
			実績値	3.3	5.5					
2 有効求人倍率(ハローワーク河内長野管内)	0.69	倍	目標値	0.69	0.84	0.87		0.69	0.69	○
			実績値	0.84	0.87					
3 (公財)勤労者福祉サービスセンター被登録者数	875	人	目標値	900	900	900		900	900	→
			実績値	859	859					

総合評価	住みよさ指標の状況
B	大阪府全体の有効求人倍率は1.72倍と、高い状態が続いているが、本市を含む管内においては、0.87倍で、前年度の同時期(0.84倍)と比べやや上昇しているが依然低い状態にある。分野別の有効求人倍率を見ると、特に保安・建設・採掘関連や介護関連の分野において、倍率が高く、なお人手不足の状況である。一方、事務分野への求職者数が多いものの、企業からの求人数が少なく、求人倍率は低い状態が続いている。 勤労者福祉サービスセンターの被登録者数は859人で前年度と変わらない状態にあるが、事業所数においては、代表者の高齢化や事業の廃業等の理由により減少している。

平成29年度の方向性	就労支援については、各世代に対応した就労支援を進める。特に、女性に重点を置き進める。 勤労者福祉サービスセンターの被登録者数については、市商工会と連携しながら、市内事業所への勧誘訪問や市広報紙でのPR等を通じて、その増加に努めていく。 労働相談については、社会保険労務士による相談を引き続き実施するとともに、様々な相談内容に応えられるよう職員のスキルアップを図る。
平成29年度の成果	就労支援については、これまで特に相談先がなかった40歳以上の相談事業を新たに開始するとともに、特に女性を対象に、セミナーや連続講座、キャリア相談など個々に合わせた支援を実施し、各世代に対応した就労支援に取り組んだ。 勤労者福祉サービスセンターについては、商工会と連携し会員拡大に向けて取り組んだ。 労働相談については、相談者の希望日時に合わせた社会保険労務士による相談事業を実施し、労働問題の早期解決を図った。また、職員の研修会への参加を促し、対応力の向上や情報収集を図った。
課題 (めざす姿との差)	就労支援については、市内の就労を取り巻く環境は依然厳しい状況であるため、南河内地域での連携や、様々な就労支援機関と連携しながら、就労・労働環境の充実に向けた取り組みが必要である。 勤労者福祉サービスセンターの会員事業所数の減少に伴い、被登録者数が微減している。被登録者数の増加に向け、商工会とともに積極的な広報活動と入会勧誘を進める必要がある。 労働相談については、勤労者からの相談内容が多様化する中、早期に問題を解決するため、相談内容に応じた適切な機関への誘導が必要であり、常に関係機関の情報収集や連携を図らなければならない。
今後の方向性	就労支援については、社会環境の変化も考慮しつつ支援内容については見直しながら、各世代に対応した就労支援を進めていく。 勤労者福祉サービスセンターの被登録者数については、市商工会と連携しながら、市内事業所への勧誘訪問や市広報紙でのPR等を通じて、その増加に努めていく。 労働相談については、社会保険労務士による相談を引き続き実施するとともに、様々な相談内容に対応できるよう職員のスキルアップを図る。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 就労支援講座受講者数	63	人	設定値	40	80	30		30	→
			実績値	40	41				
2 就労活動事業における交通費補助件数	3	件	設定値	20	3	3		3	↓ ✓
			実績値	5	1				
3 新規青年就農者数	2	名	設定値	2	1	1		1	○ ✓
			実績値	2	1				
4 60歳以上の高齢者の内、シルバー人材センター会員登録者の占める割合	2.1	%	設定値	2.1	2.2	2.2		3.0	○ ✓
			実績値	2.2	2.2				
5 労働相談延べ件数	24	件	設定値	25	35	35		35	↗
			実績値	21	30				

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名 (所管課)	事業の目的		実施内容	
		【戦略】	産業観光課		
1	女性就労支援の実施	再就職や、よりより就労環境で働きたい女性に対し、就労支援の充実を図る。	再就職や、よりよい就労環境で働きたい女性に対し、セミナーや連続講座・キャリア相談などを行い、就労に繋げる支援を実施した。 ・女性就労支援事業(2回開催)参加者:セミナー27人、再就職支援講座14人、キャリア相談21人		
2	労働相談の実施	勤労者の労働環境に係る様々な問題の早期解決を図る。	専門的な知識をもった社会保険労務士と契約し、勤労者の労働問題を早期解決するため、相談者の希望日時に合わせ相談事業を実施した。 ・労働相談件数:30件		産業観光課

包括的政策 都市魅力の創造と効果的な発信

施策 No. 35	都市ブランドの構築と魅力発信
--------------	----------------

10年後 の めざす姿	市民の本市に対する誇りや愛着、市内外からの認知度や好感度が高まることにより、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれる都市」となっています。
-------------------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合	45.9	% 	目標値	39.4	41.0	45.0		50.0	55.0	○
			実績値	39.4	41.9					
2 「河内長野市に住み続けたいと感じている」市民の割合	51.4	% 	目標値	43.9	45.0	50.0		55.0	60.0	○
			実績値	43.9	47.1					
3 観光入込客数	987	千人 	目標値	1,027	1,005	1005		1,051	1,076	○
			実績値	990	1,045					
4 社会動態の転入者／転出者の率	75.0	% 	目標値	78.0	79.4	86.0		90.0	95.0	○
			実績値	75.8	82.0					

総合評価	住みよさ指標の状況
A	市民や団体、事業者等と共に、本市への愛着や誇りを高め、まちへの共感を広げる活動に取り組むとともに、市民等との情報共有やコミュニケーションを図るため、SNSの積極的な活用に努め、平成29年度は各指標で目標値を達成した。しかし、社会経済情勢の変化等により、転出超過の状態は続いている。

平成29年度の方向性	市民・関係団体・事業者・行政などが一体となって、本市に対する誇りや愛着を高め、まちの魅力を発掘・創出し「河内長野市ブランド」を構築していく。また、府内の連携や施策の相乗効果を促進するとともに、市民や事業者などとの協働により、効果的なプロモーションを展開し、市内外からの認知度の向上と良好な都市イメージの定着化を図り、移住定住人口と交流人口の増加に結び付けていく。
平成29年度の成果	事業者や報道機関等と協力し、官民一体で費用対効果の高い効率的なシティプロモーションに取り組んだ。また、職員に向けて研修を行い、シティプロモーション意識の共有を図り、各課を通じて本市の地域資源をさらに磨き上げるとともに、SNS等を活用して市民からの共感を集めつつ、市内外に積極的に情報発信を行った。
課題 (めざす姿との差)	市政情報をわかりやすく伝え、市の魅力を市内外に積極的に発信していくことが求められているが、市ホームページ管理システムは導入後、年数が経過し、多様なニーズや閲覧環境の変化に対応しきれなくなってきたことから、システムの更新も含めて、閲覧者の利便性の向上を図る必要がある。また、変化する情報を速やかに、幅広く発信し、多くの人と共有できる手段として、SNSを活用した情報発信やコミュニケーションを図るために、全府的にSNSでの魅力発信の充実を図っていく必要がある。
今後の方向性	「誰でも、直ぐに、簡単に」をコンセプトにスマートフォン等への対応や外国語翻訳などができるように市ホームページ管理システムを更新する。また、SNSを活用して充実した市政情報(まちの魅力を含む)をより早く提供できるよう、全府的に働きかけや支援を行い、市内外に対して効果的な魅力発信を行う。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 転入者数	2,502	人	設定値	2,700	2,617	2,700		2,700	○ ✓
			実績値	2,617	2,690				

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)	
		事業の目的	実施内容
1	都市魅力戦略事業(都市魅力の創造と効果的な発信)	【戦略】	広報広聴課
1	本市の魅力を市内外に向けて戦略的かつ継続的に情報を発信する。	本市の地域資源や他市との優位性を報道機関等を通じて効果的に発信するとともに、市民等に本市への誇りと愛着を醸成することで、官民一体となって費用対効果の高い効率的なシティプロモーションに取り組んだ。	
2	市ホームページの充実	広報広聴課	
2	市政情報や魅力などを市ホームページを通じて市内外に発信する。	市ホームページを適正に管理・運営することで、安定した市政情報や本市の魅力を各施策に応じて戦略的に市内外へ発信することができた。	
3	婚活イベントへの支援	広報広聴課	
3	婚活イベントを実施する団体等に対して支援を行い、結婚を望む者への多様な出会いの機会を創出する。	市内で開催された5回の婚活イベントに対して開催事業費の一部(上限5万円)を補助し、合計178人の参加があった。市職員が会場に出向き参加者に対して本市の魅力などを発信した。	

基本政策1 協働によるまちづくり

施策 No. 36	協働の推進と地域コミュニティの活性化
--------------	--------------------

10年後のめざす姿	地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまちづくり」が進められています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 「市民同士の連携や市民と行政の協働」に関する市民満足度	7.4	% 	目標値	8.5	10.0	11.0		15.0	20.0	↗
			実績値	4.3	7.0					
2 「地域のまちづくり活動が充実していると感じている」市民の割合	18.4	% 	目標値	19.5	21.0	22.0		24.0	30.0	↗
			実績値	17.1	20.5					
3 地域のまちづくり活動への参加状況(年1回以上参加した市民の割合)	46.8	% 	目標値	47.0	47.0	47.5		48.0	50.0	○
			実績値	37.5	47.3					
4 ボランティア・市民公益活動団体数	128	団体 	目標値	129	130	132		135	140	↗
			実績値	126	128					
5 自治会加入率	69.5	% 	目標値	70.0	70.5	71.0		72.0	74.0	↘
			実績値	69.1	68.3					

総合評価	住みよさ指標の状況
C	市民公益活動や地域の主体的なまちづくり活動の活性化支援を行い、多様な主体による「協働によるまちづくり」を促進した。また、コミュニティ活動の活性化に向け、自治会活動への支援や加入促進事業を行ったが、人口減少、高齢化などに伴い、加入世帯は減少している。

平成29年度の方向性	市民公益活動支援センターと連携し、さらなる市民公益活動の活性化を図るとともに、市民と行政をはじめ、多様な主体による協働事業を促進する。 自治会のニーズを把握しながら、地域活動の拠点確保をはじめ、さらなる情報提供や財政支援等を行うことで、自治会活動の活性化や加入促進を図る。 自治会、連合自治会を基盤とした地域まちづくり協議会が地域の核として、主体的に地域まちづくり活動を展開できるよう支援する。
平成29年度の成果	市民公益活動支援センターと連携し、市民公益活動の活性化を図るとともに、地域ごとの課題解決に向けた地域主体のまちづくり活動への支援を行った。 また、自治会への加入促進や地域活動の拠点確保への支援、情報提供や学習会の開催、新たな財政支援の導入等、自治会活動への活性化支援を行った。
課題 (めざす姿との差)	市民公益活動の担い手の高齢化や固定化が進んでおり、活動のさらなる活性化が必要となっている。また、自治会活動の担い手不足やライフスタイルの多様化により、地域のつながりの希薄化が顕在化し、地域コミュニティの活性化が急務となっている。 そのためには、誰もが社会参加できる仕組みづくりを進めるとともに、市民、市民公益活動団体、事業者、行政など、多様な担い手の連携を推進するとともに、地域の基盤である自治会活動の活性化を図り、地域が一体となって地域課題の解決や地域コミュニティの活性化に取り組む体制を構築するなど、「協働によるまちづくり」を進めていく必要がある。
今後の方針	「協働によるまちづくり」を進めるため、市政情報の分かりやすい発信、情報共有を通じ、市民、市民公益活動団体、事業者、行政などが相互理解を深め、適切な役割分担のもと、多様な主体による協働事業を促進する。 社会情勢が大きく変化する中、自治会へのアンケート調査等により自治会ニーズを把握し、社会ニーズに沿った支援策の展開を検討するなど、自治会活動の活性化や加入促進を図る。 自治会、連合自治会を基盤とした地域まちづくり協議会が地域の核として、主体的に地域まちづくり活動を展開できるよう支援する。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略	
			H28	H29	H30	H31	H32			
1 市ホームページ アクセス件数	695,427	件	設定値	657,000	700,000	700,000		700,000	↓	
			実績値	656,296	600,731					
2 市政アンケート有効回答者数	651	人	設定値	889	1,000	1,000		1,000	↓	
			実績値	889	804					
3 市民まつり参加団体数	106	団体	設定値	106	109	110		110	○	
			実績値	106	124					
4 コミュニティ活動の施設数(集会所)	180	箇所	設定値	180	180	180		182	○	
			実績値	179	180					
5 各コミュニティ施設の利用人数	100,207	人	設定値	100,300	100,450	100,500		100,700	↓	
			実績値	96,845	93,767					

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)	
		事業の目的	実施内容
1	テレビ共同受信設備補助事業(共同受信設備設置費補助事業)	広報広聴課	自然の地形又は原因を特定することが困難なテレビ放送受信障害の解消を図る。連帯して住居する住民で組織する10世帯以上の受信組合で、共同受信設備を設置または改修する経費について補助金を交付した。
2	分かりやすく親しみやすい広報の推進	広報広聴課	市政情報などを迅速・正確に、市広報紙「広報かわちながの」を通じて全市民へ平等に周知する。市からの行政情報や魅力などについて、市民目線で、子どもから高齢者までに親しみやすく読みやすい紙面づくりに努めた。毎月1回全戸・全事業所へ個別配布した。
3	市民まつり事業(シャトルバス、警備員の増強)	自治協働課	人と人とのふれあいを大切にし、また郷土を愛し大切にする心を養うため、市内最大級のイベントかつ地域コミュニケーションの場として、市民が企画・開催する「河内長野市民まつり」を助成金の交付により支援する。河内長野市民まつり助成金として、シャトルバスの増便や警備員の増員に対応した支援を行った。
4	市民公益活動支援センターの管理運営	自治協働課	市民公益活動や協働を促進するための情報提供、人材育成、相談及び助言、個人・団体間のコーディネート等を行うとともに、市民公益活動支援センターの適正な管理と効果的な運営に努めた。
5	自治会活動の充実	【戦略】 自治協働課	自治会への加入促進を図るとともに、自治会ハンドブック等による情報提供、自治会活動環境整備事業補助金制度の導入等による財政支援、自治会役員の学習会や講演会を実施するなど、自治会活動の活性化を図った。また、回覧物のルール化など、自治会への負担軽減にも取り組んだ。
6	地域まちづくりの活性化	【戦略】 自治協働課	自治会をはじめ、各種団体、事業者など多様な担い手による連携を促進し、地域ごとの課題解決に向けた市民主体の取り組みを推進することにより、地域コミュニティの活性化を図る。総合計画における地域別計画をもとに、地域ごとの課題解決に向けた市民主体の取り組みを推進した。
7	自治会集会所の整備補助	自治協働課	地域活動の拠点確保を支援し、地域コミュニティの活性化を図るために、集会所を整備しようとする市内の自治会等に対し、補助を行う。地域コミュニティの拠点である自治会集会所の新築、改修等に対し、整備補助を行った。

施策 No. 37	効果的・効率的な行政運営の推進
10年後の めざす姿	行政評価を軸とした行政経営の仕組みにより施策の選択と集中が進み、時代に即した行政サービスが提供されています。また、府内連携や民間活力の活用などの効果的・効率的な推進体制により、計画的な行政運営が行われています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値 (H37)	評価
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 「行政改革への取り組み」に関する市民満足度	4.3	%	目標値	4.9	4.9	6.0	7.2	10.00	○
			実績値	4.1	5.3				
2 行財政改革の取り組み項目の達成率	94	%	目標値	-	-	40.0	100.0	100.0	-
			実績値	-	22.5				
3 行政サービスの電子化件数	35	件	目標値	37	38	38	40	45	△
			実績値	38	34				

総合評価	住みよさ指標の状況
B	<p>「行政改革への取り組み」に関する市民満足度は、平成28年度からスタートした行政経営改革プランに基づき行財政改革や行政経営の仕組み構築等を着実に進めた結果、前年度より1.2ポイント上昇した。</p> <p>行財政改革の取り組み項目の達成率は、第4次河内長野市行財政改革大綱に代えて、新たに行政経営改革プランを策定したことから、行政経営プランに基づき平成29年度に設定した取り組み項目の達成率により算出する(H29年度の達成率は22.5%)。</p> <p>また、行政サービスの電子化件数については、一部事務で手法の見直し等を実施したことから、前年度より4件減少した。</p>

平成29年度の 方向性	人口減少や少子高齢化が進む中で、行政評価を活用し施策の選択と集中や事業の組換えを進め、本市の特性に応じた特色ある施策を展開し、施策の目的達成、総合計画のめざす将来都市像の実現を図る。 また、個々の施策を進めるにあたっては、実施手法や扱い手の適正化を図るとともに、職員の意欲・能力の向上と府内連携の推進により、行政サービスの向上を図る。
平成29年度の成果	行政評価の結果などに基づき、平成30年度に重点的に取り組むべき施策及びプロジェクトを定め、施策の選択と集中を進めた。 総務省による業務改革モデルプロジェクトの採択を受け、府内のすべての業務を対象に取り組み項目を設定し、業務の組み換えや効率化を図るなど、業務改革を進めた。また、窓口業務及び内部管理業務についてアウトソーシングが可能な業務を抽出し、アウトソーシング及び総合窓口化による市民サービスの向上及び業務の効率化の可能性を検証した。
課題 (めざす姿との差)	施策の選択と集中や事業の見直し、効率化を進め、総合計画の推進に必要な財源の確保に努めてきたが、人口減少や高齢化により、今後さらに歳入の減少が見込まれ、さらなる行財政改革の推進が求められる。 また、市民ニーズが多様化・複雑化し、画一的な行政運営では対応が困難となっており、各施策の達成状況や地域の実情に応じ施策を展開する必要がある。
今後の方向性	行政評価を活用し施策の選択と集中や事業の組換えを進めることで、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営を進めるとともに、市民ニーズに適応した施策の展開を図る。 また、行政経営プランに基づく取り組み項目の着実な実行に努めるとともに、窓口業務等のアウトソーシング・総合窓口化や情報通信技術を活用した事務の簡素化・効率化の検討を進め、より効果的・効率的な行政運営の実現を図る。

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 職員研修受講率	89.9	%	設定値	100.0	100.0	100.0		100.0	↗
			実績値	88.6	89.2				
2 電子入札案件件数	122	件	設定値	126	130	130		126	○
			実績値	125	153				
3 簡易電子申請システムの活用項目の件数	82	件	設定値	80	70	71		85	→
			実績値	67	69				
4 河内長野市・橋本市・五條市 広域連携事業の実施数	4	件	設定値	4	5	5		6	↘
			実績値	5	4				
5 南河内広域共同処理事務数(公平委共同設置含む)	48	件	設定値	50	50	50		53	→
			実績値	50	50				

■施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)	
		事業の目的	実施内容
1	行政評価の改善		政策企画課
	PDCAサイクルによる効果的・効率的な行政運営を推進し、第5次総合計画が掲げる将来像を実現する。		「施策評価」・「事業評価」及び、施策評価を外部の視点で検証する「外部評価」を行い、施策の効果的な推進を図るとともに事業の見直しを行った。
2	職員研修の実施		人事課
	職員一人ひとりをめざすべき職員像への育成を図る。		各職階に求められる能力や、人事評価で必要性が明らかとなった能力等を習得させるため、職場研修(OJT)、職場外研修(OFFJT)、外部機関等への派遣研修、自己啓発支援などを実施した。
3	職員人材育成基本方針【改定版】に基づく取り組みの実施		人事課
	職員一人ひとりを河内長野市職員人材育成基本方針【改定版】に定める「市民と共にまちを創造し、信頼される職員」へと育成を図る。		「人事管理」、「職員研修」、「職場の環境整備」の3つの施策の連携により、意欲と能力の向上を図りながら、組織力の強化を図った。
4	市議会運営事業(議会録画映像システムASPサービスの見直し)		議会総務課
	多様な電子機器を通じて議会録画映像を視聴できる環境を整備することで、市民が議会の審議内容等を知る機会の拡大を図る。		スマートフォンやタブレット端末など議会録画映像が再生できない機器に対応するため、映像配信システムの規格をWMV形式からMP4形式へ更新した。
5	情報化安全対策事業(大阪版セキュリティクラウドへの参加)		総務課
	府内市町村のインターネットの出入口を集約し、セキュリティレベルを向上させることで、ウイルス感染被害や情報漏えいリスクの低減を図る。		セキュリティクラウドに参加し、平成29年度は、インターネット経由によるウイルス感染被害や情報漏えいは発生していない。
6	情報化安全対策事業(セキュリティ強靭化)		総務課
	住民情報システムのパソコンからデータ取り出し不可設定や、パソコンから直接インターネットに接続できないようにすることで、ウイルス感染や情報漏えいリスクの低減を図る。		セキュリティ強靭化実施後、平成29年度は、インターネット経由によるウイルス感染被害や情報漏えいは発生していない。

	情報化安全対策事業(全国市長会損害保険への加入)	総務課
7	個人情報漏えいによる損害保険(オプション)に加入し、万が一のセキュリティ事故時の対応経費の備えとする。	平成29年度は、情報漏えいは発生していない。
8	情報化事業(地図情報システムの更新)	総務課
	平成21年度より利用していた府内地理情報システムについて、メーカーの保守サポートが打ち切りとなり、安定的にシステムを利用できないことから、新システムを競争により調達する。	平成29年6月に見積合わせにより業者を決定し、平成30年3月より新システムを稼働した。
9	情報化事業(LGWAN回線の増速)	総務課
	総合行政ネットワーク(LGWAN)回線の通信速度を10Mbpsから20Mbpsに増速することで、マイナンバー制度における国や他の自治体との情報連携の円滑な運用を図る。	平成30年3月からLGWANの通信速度を10Mbpsから20Mbpsに増速した。
10	情報化事業(マイナンバー法対応のためのシステム調整)	総務課
	平成29年11月から本稼働されるマイナンバー制度に係る情報連携に対応するため、住民情報システムのシステム改修や調整を行う。	情報連携に対応するため、住民情報システム(団体内統合宛名、住民基本台帳、地方税務、介護保険、障がい福祉)の改修を行い、連携テストを実施した。
11	契約検査管理事業(電子入札システムのセキュリティ強靭化対策)	契約検査課
	大阪府下15市で共同運営している電子入札システムについて、国が求めるセキュリティ強靭化対策を実施する。	電子入札システムのセキュリティ強靭化対策を実施し、電子入札システムのセキュリティを強化した。
12	南河内広域行政共同処理事業の効率的・効果的な推進	政策企画課
	「南河内広域連携研究会」に参加し、広域連携を推進する。	共同処理事業の円滑な運営のために定期的にワーキング会議を開催した。また、共同処理事業のありかたを検証するため、本市の「業務改革プロジェクト」を活用したヒアリング調査・分析などを行った。 ・ワーキング会議の開催:8回
13	河内長野市・橋本市・五條市による広域連携の推進	政策企画課
	河内長野市・橋本市・五條市の連携により、地域の特色を活かした広域的な観光事業を推進する。	三市交流サッカー大会や三市交流観光バスツアーなどを開催した。

【参考】 外部評価

市が行った施策評価（内部評価）の妥当性を、専門的な見地や市民の目線から検証し、客観性を確保するため、外部評価を実施します。各施策について外部の意見を取り入れることで、総合計画の効果的・効率的な推進に努めるものです。

（1）評価者

学識経験者、市民等で構成する、河内長野市行財政評価委員会（市の附属機関）が評価を行います。

（2）評価方法

施策の外部評価住みよさ指標や10年後のめざす姿に対する達成度、施策の事業構成及び評価の妥当性等の視点から、市内部で行った施策評価の結果を外部の目線で検証します。

※河内長野市まち・ひと・しごと創生総合戦略の評価

「しごと」が「ひと」を呼び、「ひと」が「しごと」を呼び込む好循環の確立と、その好循環を支える「まち」の活性化を図るため策定した、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき実施する事業についても外部評価を実施し、外部の意見を反映しながら、計画の着実な推進に向けて取り組んでいます。

施策 No. 38	健全な財政運営の推進
--------------	------------

10年後のめざす姿	公共施設等の適正な機能の確保を行うとともに、財源の確保と徹底した歳出の抑制により、中長期的に持続可能かつ計画的な財政運営が図られており、安定した財政基盤が確立されています。
-----------	--

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移					目標値(H37)	評価
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 「適正で透明性の高い財政運営」に関する市民満足度	4.6	% 	目標値	5.1	5.6	6.3	7.3	10.0	○
			実績値	3.4	5.9				
2 市税徴収率(現年分)	99.12	% 	目標値	99.12	99.40	99.35		99.12	99.12 →
			実績値	99.33	99.31				
3 経常収支比率(普通会計)	103.9	% 	目標値	96.4	98.0	97.0		95.0	95.0 →
			実績値	99.1	99.0				
4 実質公債費比率(普通会計)	5.5	% 	目標値	4.6	4.6	4.6		5.3	5.0 ○
			実績値	3.4	1.3				

総合評価		住みよさ指標の状況
C		<p>市民満足度は、昨年度実績値と比較して2.5ポイント増加した。</p> <p>市税徴収率は、現年課税分の滞納整理の早期着手などの徴収強化による徴収率向上に取り組んだが、ほぼ横ばいとなり、昨年度実績値と比較して0.02ポイント減少した。</p> <p>経常収支比率は、高齢化を背景として社会保障関係経費が増加したものの事業組換えなどの歳出抑制に取り組んだことにより、前年度から0.1ポイント減少した。</p> <p>実質公債費比率は、公債費の減少により、前年度から2.1ポイント減少した。</p>

平成29年度の方向性	<p>引き続き、課税客体等の正確な把握による適正な賦課や滞納整理の強化により徴収率の向上を図る。</p> <p>財政状況の公表は、より分かりやすい表現にするなど、市民満足度の向上を図る。</p> <p>施策の選択と集中、事務改善を推進し、財政調整基金に頼らず、財源の範囲内での財政運営を行うことにより、持続可能な財政基盤を確立する。</p> <p>今後全ての公共施設を維持・更新することは困難な状況であるため、「公共施設等総合管理計画」などに基づき施設サービスの質と量を見直し、規模の適正化や既存施設の有効活用を図る。</p>
平成29年度の成果	<p>固定資産税の評価替えをはじめとした各税の適正な賦課や滞納整理の早期着手などの徴収強化により、徴収率の向上に取り組んだ。</p> <p>財政状況の公表は、毎年作成している決算成果報告書で、地方公会計による財務書類を新たに公表するとともに、引き続き広報紙やホームページでの公表を行った。</p> <p>事業組換えや事務改善などの推進により、平成29年度は財政調整基金を取り崩さず黒字を確保した。</p> <p>公共施設再配置計画は、策定検討委員会の答申を踏まえ作成に向けて取り組んだ。</p>
課題 (めざす姿との差)	<p>市税徴収率は、現年課税分の滞納整理の早期着手などの徴収強化による徴収率向上に取り組んだが、ほぼ横ばいとなり、目標値には到達していない。</p> <p>経常収支比率は、事業組換えなどの取り組みによって改善がみられるものの、高齢化により社会保障関係経費などが増加しており、財政構造が硬直化した状態が続いている。</p> <p>公共施設等の老朽化が進行しており、今後全ての公共施設等を維持・更新するための</p>
今後の方向性	<p>滞納事案の早期対応、差押等の強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、高額・困難案件については、大阪府域地方税徴収機構へ引継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図る。</p> <p>財政状況の公表は、より分かりやすい表現にするなど、市民満足度の向上を図る。</p> <p>財政調整基金に頼らず、財源の範囲内で財政運営を行うことにより、持続可能な財政基盤を確立する。</p> <p>今後全ての公共施設等を維持・更新することは困難であるため、施設サービスの質と量を見直し、規模の適正化や既存施設の有効活用を図る。</p>

■参考指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移					評価	戦略
			H28	H29	H30	H31	H32		
1 財政調整基金残高	2,468,485	千円	設定値	2,543,485	2,283,383	2,366,114		2,800,000	○
			実績値	2,325,250	2,339,306				
2 寄附金額	37,000	千円	設定値	50,000	35,000	100,000		50,000	↓
			実績値	37,000	33,676				
3 利用目的のない土地等の売却金額	18,257	千円	設定値	72,500	106,020	126,300		10,000	↓
			実績値	48,239	18,826				

■施策の展開(主な取り組み)

No.	事業名	(所管課)		
		事業の目的	実施内容	
1	市・府民税課税業務のアウトソーシング	税務課	業務をアウトソーシングすることで、人件費や超過勤務などのコストを削減する。	市・府民税課税業務について、アウトソーシングを実施し、人件費等の削減を図った。
2	公会計制度の活用	財政課	統一的な基準による財務書類について、他市町村との比較分析を行い、課題解決に向けたプロセスにおいて活用する。	課題解決に向けた活用にあたり、地方公会計制度の内容、目的等を職員に周知するため、公認会計士による研修を実施し、地方公会計制度に対する理解の向上に努めた。
3	ふるさと納税の拡充	【戦略】 政策企画課	河内長野市を応援しようとする方々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源に様々な施策展開を図るとともに、特産品等の謝礼品送付を通じて市の魅力発信と市内産業の振興に繋げる。	平成28年度より開設しているインターネットサイトでの寄附受付を行ながら、謝礼品の拡充に努めたが、4月の総務省通知を受け返礼率の見直しと市民への謝礼品送付の停止を実施した影響により、寄附額は前年実績を下回った(前年比 93.5%)。また、寄附の増加を図るため、新たな寄附受付サイトの立ち上げやさらなる謝礼品の充実について検討した。
4	税制改正に伴うシステム改正等	税務課	システム改正及び一括処理業務などを電算処理業者へ委託し、業務の軽減やコスト削減を図る。	システムの改正及び委託内容の見直しを行い、コスト削減を図った。
5	公共施設再配置計画の策定	資産活用課	一般公共建築物を対象に、持続可能で市民ニーズに対応し、安全・安心に利用できる公共施設づくりを目指し、また、計画的な財政運営を図ることを目的とする。	平成29年9月に河内長野市公共施設再配置計画の策定について、河内長野市公共施設再配置計画策定検討委員会より答申され、この答申を踏まえた上で、公共施設再配置計画(案)の作成に向けて取り組んだ。
6	市庁舎の老朽化への対応	資産活用課	老朽化が進行している市庁舎において、市民をはじめとする利用者が市庁舎を安全かつ快適に利用できるように、改修工事を実施する。	市庁舎の改修工事を3件、工事に係る設計委託を1件それぞれ実施し、市庁舎の老朽化への対応を図った。